

平成30年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	平成30年度 当初保管額	運用益繰入額	平成30年度 支出済額	過年度充当分積 戻し額	平成30年度 年度末保管額
福島原子力災害復興 交付金事業	福島原子力災害 復興勘定	90,831,519,091	53,840,779	4,890,248,868	95,945,547	86,091,056,549
合計		90,831,519,091	53,840,779	4,890,248,868	95,945,547	86,091,056,549

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

平成30年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(福島原子力災害復興交付金事業の結果)

事業名	事業 実施主体	事業経費 (千円)						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用方法・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
避難地域 復興拠点 推進事業	避難地域 12市町 村	1,300,000	410,324	0	0	1,300,000	410,324	避難地域 12市町 村におけ る復興拠 点づくり を支援  ※交付要 綱第4条 第1項第 一号(2) ～(4) に該当	3市町(5事業) に対し交付 を行ったこと で、避難地 域の復興拠 点づくりを 支援するこ とができた。  【内容】 避難地域12市町村で計画され ている復興拠点づくりについて、 福島再生加速化交付金等の既存の 国庫補助制度等において対象とな らない事業を対象に交付金を交付 する。 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 410,324千円  ・南相馬市小高区認定子ども園の 用地取得、造成(86,371千円) ・南相馬市小高区認定子ども園の 追加造成(5,717千円) ・富岡町夜ノ森駅西口広場の調査 設計(11,826千円) ・富岡町夜ノ森駅西口広場の用地 取得(22,427千円) ・浪江町交流・情報発信拠点の調査 設計、造成(283,983千円)	

医療・介護ロボット導入促進事業	県	113,947	68,839	0	0	113,947	68,839	<p>本県の復興をけん引する産業として重視している医療・福祉施設へのロボットの導入</p> <p>※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業進出支援事業に該当</p>	<p>1 8施設に対し10台の導入補助を行うとともに、効果的かつ継続して使用するための助言等を実施した。</p> <p>2 県内9の医療機関に対し9台の医療施設用ロボットを貸与し、運用方法の検証を行った。</p>	<p>1 介護支援ロボット導入促進事業</p> <p>【内容】 介護支援ロボットの普及を図るため、導入する施設等に対して購入費用の一部を助成するとともに、効果的かつ継続して使用するための助言等を実施する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 31,781千円</p> <p>2 医療施設用ロボット導入促進事業</p> <p>【内容】 リハビリの現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデル事業を実施し、ロボットの効果的な運用方法を検証する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 37,058千円</p>
-----------------	---	---------	--------	---	---	---------	--------	--	--	--

<p>チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業</p>	<p>県</p>	<p>452,504</p>	<p>397,081</p>	<p>7</p>	<p>5</p>	<p>452,511</p>	<p>397,086</p>	<p>本県の復興をけん引する産業として重視しているロボット産業の集積</p> <p>※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当</p>	<p>1 配管内洗浄システムの実用化に向けた研究開発に取り組み、プロトタイプロボットを製作した。</p> <p>2 ロボットフェスタふくしま 2018を平成30年11月22日、23日に開催した(航空宇宙フェスタ同時開催)。94者・141ブースの出展あり、来場者約9,600名。</p> <p>3 15件の研究開発テーマを採択し、92,994千円の補助金を交付した。</p>	<p>1 フィールドロボット研究開発事業</p> <p>【内容】 県内企業に対するロボットテストフィールドの活用支援を見据え、ハイテクプラザにおいて配管内洗浄ロボットの開発を行う。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 10,970千円</p> <p>2 ロボットフェスタふくしま開催事業</p> <p>【内容】 最先端のロボットや県内で開発が進められる各種ロボットの展示・実演等を行い、県内企業の商談の場を提供するとともに、各種体験イベント等を通じ、若い世代を中心とした県民参加を図る「ロボットフェスタふくしま」を開催する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 32,516千円</p> <p>3 ロボット関連産業基盤強化事業</p> <p>【内容】 県内に本社、研究、生産拠点が所在する企業に対し、ロボットの要素技術開発や実証に係る経費を助成する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p>
----------------------------------	----------	----------------	----------------	----------	----------	----------------	----------------	--	--	---



									<p>み合わせた自己位置推定手法の検討、比較検証を進めた。</p> <p>7 会津大学、日本大学工学部、福島工業高等専門学校、福島大学に補助を行い、県内企業との共同研究開発を支援した。</p>	<p>走行ロボット用自己位置推定システムの開発・検証を行い、ロボット関連県内企業等へ研究成果の普及・移転を図る。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 備品購入費ほか 8,313千円</p> <p>7 産学連携ロボット研究開発支援事業</p> <p>【内容】 産学連携による技術開発を促進するため、ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、県内ロボット関連企業と共同研究を行う大学に対し、補助（定額）を行う。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 213,099千円</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（阿武隈高地畜産業クラスター事業）	県	48,411	47,612	126,097	115,921	174,508	163,533	先進的な農業を実践する実用性と普及性の高いロボット等の技術開発  ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	ICTを活用した牛の個体一元管理システムの実証・検証を行い、実証結果を踏まえ、システムの改修を行った。	【内容】 ICTを活用した牛の個体一元管理システムの実証・検証を行う。 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 委託料ほか 47,612千円
チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業（住宅用太陽光発電設備設置補助事業）	県	667,221	482,807	224,564	66,225	891,785	549,032	再生可能エネルギー設備導入の促進  ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重	申請者数が予定よりやや少なめであったが、年度内に3,020件補助金を交付し、再エネ設備導入支援に寄与した。	【内容】 一般家庭における再生可能エネルギー設備導入の支援を目的とし、住宅用太陽光発電設備の設置にかかる初期投資費用の軽減を図るため、県内に所在する住宅に太陽光発電設備を設置しようとする個人等に対し、設備導入経費の一部を補助する。 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金

								点産業の 進 出支援 事業に 該当		482,807 千円
教育旅行 復興事業	県	134,557	144,370	124,732	112,456	259,289	256,826	原子力災 害の風評 払拭によ る本県へ の教育旅 行の人泊 数増加  ※交付要 綱第4条 第1項第 三号(2) 教育旅行 回復支援 事業に該 当	バス助成につ いて、昨年度の 約1.2倍の875 校となった。 教育旅行キャ ラバン等の成 果が着実にあ がっており、新 規校63校の実 績があった。	1 教育旅行復興事業 【内容】 学校行事の一環として福島県内 で宿泊を伴う教育旅行を実施する 県外の小中高等学校に対し、その 移動に係るバス経費の一部補助を 行う。 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 128,730千円 【実績】 バス助成実績875校 (新規来県63校、継続来県812校)  2 教育旅行誘致促進事業 【内容】 小中高等学校、旅行代理店等を 対象とした誘致キャラバンを実施 するとともに、本県で教育旅行を 実施した学校への取材や県内教育 旅行の入込調査を実施する。 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 委託料ほか 12,249千円  【実績】 キャラバン 943カ所



										<p>学校への取材 23 件  入込調査結果 488,298 人泊  (平成 29 年度)</p> <p>3 国際教育旅行等誘致促進事業  【内容】  東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPR等を行うとともに、教育旅行関係者を招へいして本県の現状を発信し、教育旅行実施につなげる。  【完了時期】  平成 31 年 3 月  【経費】  委託料ほか 3,391 千円  【実績】  教育旅行関係者招へい 6 校 6 名  教育旅行セミナー開催 1 回</p>
ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業 (ふくしまっ子体験活動応援補助事業)	県	79,741	57,542	190,022	130,340	269,763	187,882	東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに充実した自然体験活動等を行う機	社会教育団体等約 1 万人に対し、体験活動等を行う機会を提供した。	<p>【内容】  自然体験活動又は交流活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。  【完了時期】  平成 31 年 3 月  【経費】  負担金、補助及び交付金ほか 57,542 千円</p>

								<p>会を供し、子どもたちの豊かな人間性や生きる力の育成を図る。</p> <p>※交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p>		
<p>チャレンジふくしま戦略的情報発信事業</p>	<p>県</p>	<p>326,534</p>	<p>325,137</p>	<p>40,344</p>	<p>39,674</p>	<p>366,878</p>	<p>364,811</p>	<p>根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の防止</p> <p>※交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>本事業の実施により、多くの企業や団体、自治体等との連携促進が図られた。また、様々なコンテンツを活用した情報発信活動により、徐々にではあるが本県に対するイメージ回復が図られてきている。</p> <p>【参考】 福島県に対す</p>	<p>1 庁内連携強化事業</p> <p>【内容】 風評・風化対策プロジェクトチーム等による庁内連携の強化、新イメージポスター等県クリエイティブディレクターの助言による統一感のある効果的な情報発信などを実施する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助金及び交付金ほか28,414千円</p> <p>2 国内外への正確な情報発信事業</p> <p>【内容】 テレビ、新聞等を活用した県民</p>

									<p>る良いイメージを持つ人の割合  H29.9 37.1%  →H30.9 40.6%  (震災前 43.8%)  出典:福島県情報発信分析事業</p>	<p>に対する復興状況の発信、全国各地で開催する「チャレンジふくしまフォーラム」や首都圏学生のスタディーツアー、YouTube 動画及びフェイスブックの活用等による本県の現状と復興への取組、食と観光の魅力などの国内外への発信などを実施する。  <b>【完了時期】</b>  平成31年3月  <b>【経費】</b>  役務費ほか 296,723 千円</p>
常磐自動車道追加インターチェンジ整備事業	県 大熊町 双葉町	1,686,686	1,807,208 (繰越: 113,212)	0	0	1,686,686	1,807,208 (繰越: 113,212)	<p>大熊、双葉町民の帰還、復興拠点における各種施策の加速化を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第4号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>・H31年3月31日に大熊ICが開通し、今後、大熊町民の帰還や復興拠点における各種施策が加速することが期待される。  ・(仮称)双葉ICについては、事業の進捗を図り、ICの開通に向け適正に事業が進められた。</p>	<p>追加IC整備事業  <b>【内容】</b>  常磐自動車道への連結許可を受けた大熊IC、(仮称)双葉ICの整備について、事業主体となる大熊町、双葉町に対し、交付金を交付するとともに、事業の円滑な執行を図るため、調査業務等の一部を県が実施する。  <b>【完了時期】</b>  ・大熊IC 平成31年3月  ・(仮称)双葉IC 令和2年3月  <b>【経費】</b>  負担金、補助及び交付金  1,807,208 千円(大熊町、双葉町)</p>

<p>ふるさと ふくしま 帰還・生 活再建支 援事業</p>	<p>県</p>	<p>678,682</p>	<p>555,111</p>	<p>45,404</p>	<p>44,248</p>	<p>724,086</p>	<p>599,359</p>	<p>避難者の 帰還と恒 久住宅へ の円滑な 移行を支 援  ※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き 福島県全 域の復興 並びに地 域の自立 を効果に 進める事 業に該当</p>	<p>当該事業にお いて、それぞ れ2,080世帯、 2,118世帯に 対し支援を行 ったことで、 避難者の生活 再建へ結び つけた。</p>	<p>1 民間賃貸住宅家賃補助事業 【内容】 県内外の応急仮設住宅等に避難 している世帯等のうち、供与期間 終了後も民間賃貸住宅等で避難生 活を継続することが必要な世帯に 対し、民間賃貸住宅等の家賃の一 部を補助する。 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 459,371千円</p> <p>2 ふるさと帰還促進事業 【内容】 市町村が福島県の定める要件 (平成27年9月5日以降に避難指 示解除された地域で、応急仮設住 宅供与終了までに当該市町村に帰 還した世帯)に基づき、応急仮設住 宅等を退去し、避難元である市町 村に帰還した世帯の移転等費用に 対して支援する場合に、県が市町 村に対して必要な経費を補助する (ただし、市町村の判断により県 が定める要件以外の帰還世帯に 対しても支援できることとする。) 【完了時期】 平成31年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 95,740千円</p>
--	----------	----------------	----------------	---------------	---------------	----------------	----------------	---	---	---

避難農業 者経営再 開支援事 業	県	73,950	6,868	0	0	73,950	6,868	<p>避難農業 者の生活 再建を支 援</p> <p>※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き 福島県全 域の復興 並びに地 域の自立 を効果的 に進める 事業に該 当</p>	<p>2市町村（事業 採択1件）に 対して避難農 業者が農業経 営を再開する ために必要な機 械、施設の導入 等を支援する ことで、避難先 での生活再建 をサポートす ることができ た。</p>	<p>【内容】 避難農業者が原子力被災1 2市町村外（県外を含む）の移 住先や避難先で営農を開始す る際に必要な農業用機械、施設 等の導入に必要な経費を補助 し、生活再建を支援する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 補助金ほか6,868千円</p>
中小企業 等復旧・ 復興支援 事業	県	194,067	147,067	0	0	194,067	147,067	<p>被災中小 企業者の 事業再開 を支援し、 地域の総 合的な復 旧・復興 を図る。</p> <p>※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き</p>	<p>当該事業にお いて、109件 に対して支 援を行った ことで、県 内での事業 再開・継続 に貢献した。</p>	<p>【内容】 東日本大震災で被災した中小企 業者が県内で事業を再開するた め、空き工場・空き店舗等の借り上 げに要する経費等を補助する。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 147,067千円</p> <p>【実績】 109件</p>

								福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当		
震災関係制度資金推進事業	県	413,525	327,071	0	0	413,525	327,071	<p>東日本大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第四号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>震災関係制度資金を利用する中小企業の負担軽減および資金繰り円滑化を図ることができた。</p>	<p>震災関係制度資金推進事業</p> <p>【内容】 震災関係制度資金にかかる県信用保証協会の保証料の引下げに対する補助及び代位弁済が発生した場合の損失補償を行う。</p> <p>【完了時期】 平成31年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか（保証料補助） 294,049千円 補償金（損失補償） 33,022千円</p>
(計)		6,169,825	4,890,249	751,170	508,869	6,920,995	5,399,118			

